



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002

URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡 高広

問合せ先責任者(役職名) 執行役員

(氏名) 中嶋 順子 TEL 06-6348-1314

コーポレートコミュニケーション部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	31,367	△2.7	3,387	87.6	3,419	86.0	2,640	—
2026年3月期第1四半期	32,240	△3.4	1,806	△13.3	1,838	△19.1	△1,473	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,884百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △2,370百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	84.23	84.08
2026年3月期第1四半期	△45.37	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	154,490	109,856	69.8	3,440.20
2026年3月期	153,612	113,746	72.8	3,565.39

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 107,839百万円 2026年3月期 111,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	216.00	216.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	216.00	216.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 147円00銭 特別配当 69円00銭

2027年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 147円00銭 特別配当 69円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	132,000	0.8	8,800	80.3	8,400	70.7	5,200	921.6	165.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	31,587,032株	2026年3月期	31,587,032株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	240,174株	2026年3月期	242,076株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	31,346,402株	2026年3月期1Q	32,470,080株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)における日本経済は、底堅い企業業績や賃上げの動きが見られた一方、中東情勢の緊迫化による原材料価格の高騰や円安などの影響による物価上昇により、個人消費は伸び悩みが継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage2」の2年目にあたり、「持続可能な事業基盤づくりを進めグローバルに選ばれ続ける会社となる」ために、この期間を「創りかえる3年間」と定め、機能ソリューション、メディカル事業の強化・拡大、アパレル、ライフクリエイト事業の構造改革に向けた取り組みを進めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	31,367百万円	(前年同期比 2.7%減)
営業利益	3,387百万円	(前年同期比 87.6%増)
経常利益	3,419百万円	(前年同期比 86.0%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,640百万円	(前年同期は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) △1,473百万円)

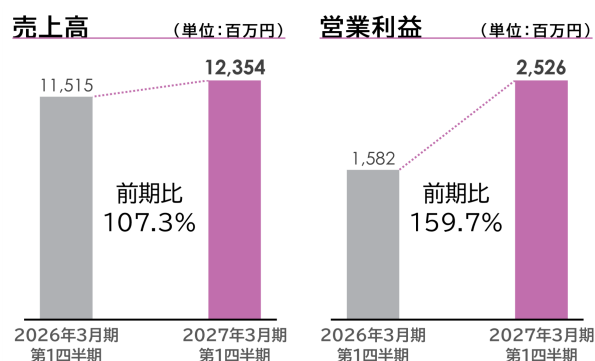
売上高は、プラスチックフィルムが原料価格上昇に対する前倒し受注などにより堅調に推移しましたが、アパレルの量販店など既存ルートでの販売減少影響を受け、872百万円の減収となりました。

営業利益は、プラスチックフィルムにおける販売価格と原料価格の変動タイムラグによる利益の押し上げや、海外事業の収益改善、アパレルの事業構造改革の順調な進捗により、1,581百万円の増益、経常利益は1,581百万円の増益となりました。また、前期に計上したアパレル事業における事業構造改善費用の影響などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,113百万円の増益となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

機能ソリューション事業の売上高は12,354百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は2,526百万円(前年同期比59.7%増)となりました。

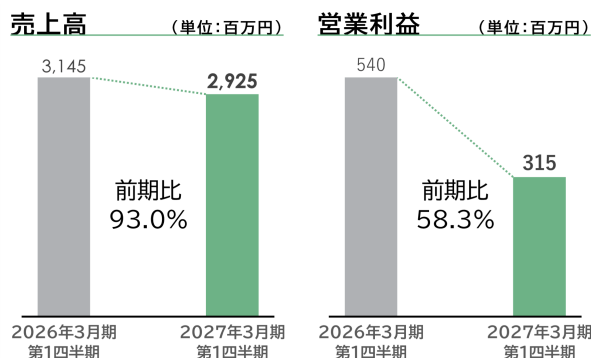


[主要な変動要因]

- ・プラスチックフィルムは、原料価格上昇に対する前倒し受注に加え、販売価格と原料価格の変動タイムラグによる利益の押し上げや、海外市場の回復、国内外での製品原価構造の改善などにより、好調に推移しました。
- ・エンジニアリングプラスチックスは、半導体市場の回復基調もあり、概ね順調に推移しました。

<メディカル事業>

メディカル事業の売上高は2,925百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は315百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

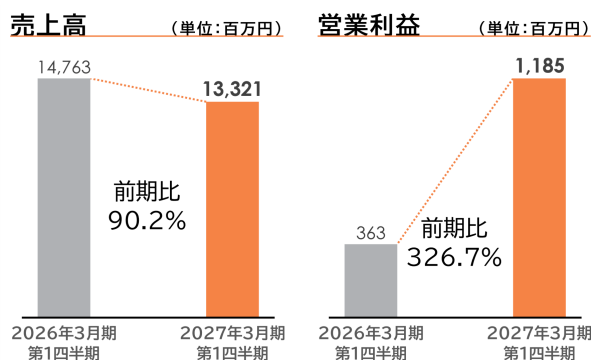


[主要な変動要因]

- ・国内は医療市場の競争が厳しい中、癒着防止材や骨接合材などの吸収性製品が順調に推移しましたが、医療用レーザー事業の縮小影響を受けました。
- ・中国販売は、高額医療規制や日中関係悪化に伴う購入抑制影響が継続しています。

<アパレル事業>

アパレル事業の売上高は13,321百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は1,185百万円（前年同期比226.7%増）となりました。

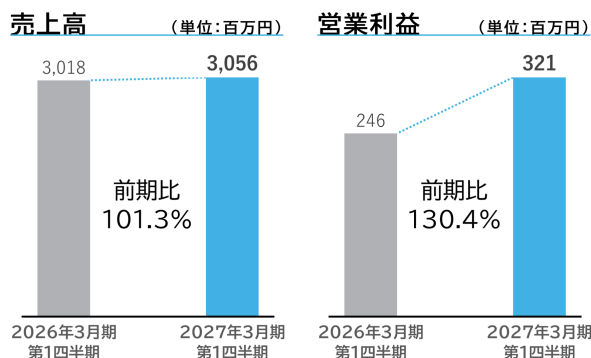


[主要な変動要因]

- ・ブランド集約や価格改定などの集中特化戦略により販売数量は減少したものの、生産・物流拠点の集約化や間接部門合理化などにより収益性は改善しました。
- ・個人消費が低迷する中、DtoCルートはアセドロンが牽引し前年並みに推移しましたが、量販店などの既存ルートは売り場の縮小影響を受けました。

<ライフクリエイト事業>

ライフクリエイト事業の売上高は3,056百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は321百万円（前年同期比30.4%増）となりました。



[主要な変動要因]

- ・不動産関連は、商業施設のリニューアル効果により来館者が増加するなど、好調に推移しました。
- ・スポーツクラブは、既存店の売上拡大と不採算店舗削減効果により損益が改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は154,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ877百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加988百万円であります。

負債は44,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,768百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加5,563百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少774百万円であります。

純資産は109,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,890百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,640百万円であり、主な減少要因は、配当による減少6,770百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、2026年5月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936	10,925
受取手形、売掛金及び契約資産	22,560	23,307
商品及び製品	19,104	18,578
仕掛品	7,527	7,731
原材料及び貯蔵品	6,479	6,739
その他	3,693	3,658
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	69,266	70,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,323	39,683
機械装置及び運搬具（純額）	13,671	13,246
土地	9,986	9,988
その他（純額）	4,918	5,057
有形固定資産合計	68,899	67,976
無形固定資産	1,385	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	3,515
その他	10,736	10,913
貸倒引当金	△205	△96
投資その他の資産合計	14,060	14,333
固定資産合計	84,346	83,581
資産合計	153,612	154,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,164	7,551
短期借入金	875	988
コマーシャル・ペーパー	2,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	5,710	5,664
未払法人税等	605	1,012
賞与引当金	1,441	667
事業構造改善引当金	786	695
その他	9,050	8,426
流動負債合計	27,636	32,506
固定負債		
長期借入金	5,261	5,258
退職給付に係る負債	2,603	2,574
長期預り敷金保証金	3,913	3,884
その他	450	409
固定負債合計	12,228	12,127
負債合計	39,865	44,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,571	6,569
利益剰余金	69,755	65,625
自己株式	△761	△755
株主資本合計	101,636	97,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	918
繰延ヘッジ損益	532	551
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	5,407	5,825
退職給付に係る調整累計額	3,214	3,046
その他の包括利益累計額合計	10,120	10,329
新株予約権	95	90
非支配株主持分	1,894	1,926
純資産合計	113,746	109,856
負債純資産合計	153,612	154,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,240	31,367
売上原価	21,631	19,849
売上総利益	10,608	11,517
販売費及び一般管理費	8,802	8,130
営業利益	1,806	3,387
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	99	104
固定資産賃貸料	201	223
為替差益	-	21
その他	36	23
営業外収益合計	346	376
営業外費用		
支払利息	17	32
固定資産賃貸費用	196	216
為替差損	28	-
持分法による投資損失	6	8
その他	65	86
営業外費用合計	314	344
経常利益	1,838	3,419
特別利益		
固定資産売却益	2	0
持分変動利益	-	74
特別利益合計	2	74
特別損失		
固定資産除売却損	70	51
事業構造改善費用	3,434	-
事業所閉鎖費用	-	25
その他	-	18
特別損失合計	3,504	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,663	3,399
法人税等	△216	739
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,447	2,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,473	2,640

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,447	2,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	△60
繰延ヘッジ損益	△52	19
為替換算調整勘定	△1,092	429
退職給付に係る調整額	△39	△168
持分法適用会社に対する持分相当額	37	4
その他の包括利益合計	△923	225
四半期包括利益	△2,370	2,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,332	2,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,351	3,144	14,734	3,009	32,240	—	32,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	0	29	9	203	△203	—
計	11,515	3,145	14,763	3,018	32,443	△203	32,240
セグメント利益	1,582	540	363	246	2,732	△926	1,806

(注) 1 セグメント利益の調整額△926百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能ソリューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,203	2,925	13,188	3,050	31,367	—	31,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151	0	132	6	290	△290	—
計	12,354	2,925	13,321	3,056	31,658	△290	31,367
セグメント利益	2,526	315	1,185	321	4,348	△960	3,387

(注) 1 セグメント利益の調整額△960百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,759百万円	1,836百万円
のれんの償却額	11	11

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

ゲンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 村 永子郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているゲンゼ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。